

価格転嫁・取引適正化の取組の状況について

2026年 9 月
経済産業省
中小企業庁

2026年3月「価格交渉促進月間」フォローアップ調査結果概要

- 2026年3月の「価格交渉促進月間」を踏まえ、2025年10月から2026年3月までの期間における価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況について、中小企業30万社に対しアンケート調査を実施。
- 調査の結果を6/26（金）に公表。

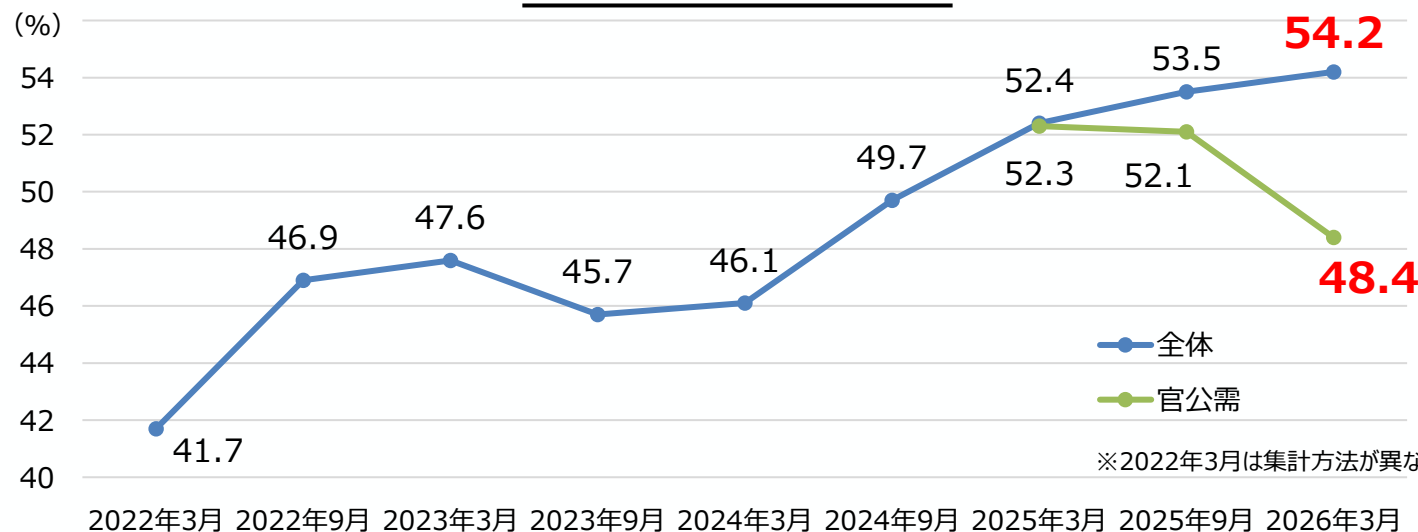
結果概要

- 調査期間 : 2026年4月20日（月）～6月3日（水）
- 回答企業数 : **69,625社**（回答から抽出される発注者数は延べ**91,233社**） ※前回調査：69,988社（延べ86,538社）
- 回収率 : **23.2%** ※前回調査：23.3%

価格転嫁率

- 価格転嫁率は、前回から0.7ポイント増の**54.2%**（前回53.5%）。
- 官公需取引に限った場合の価格転嫁率は、前回から3.7ポイント下落し、**48.4%**（前回52.1%）。

価格転嫁率の推移



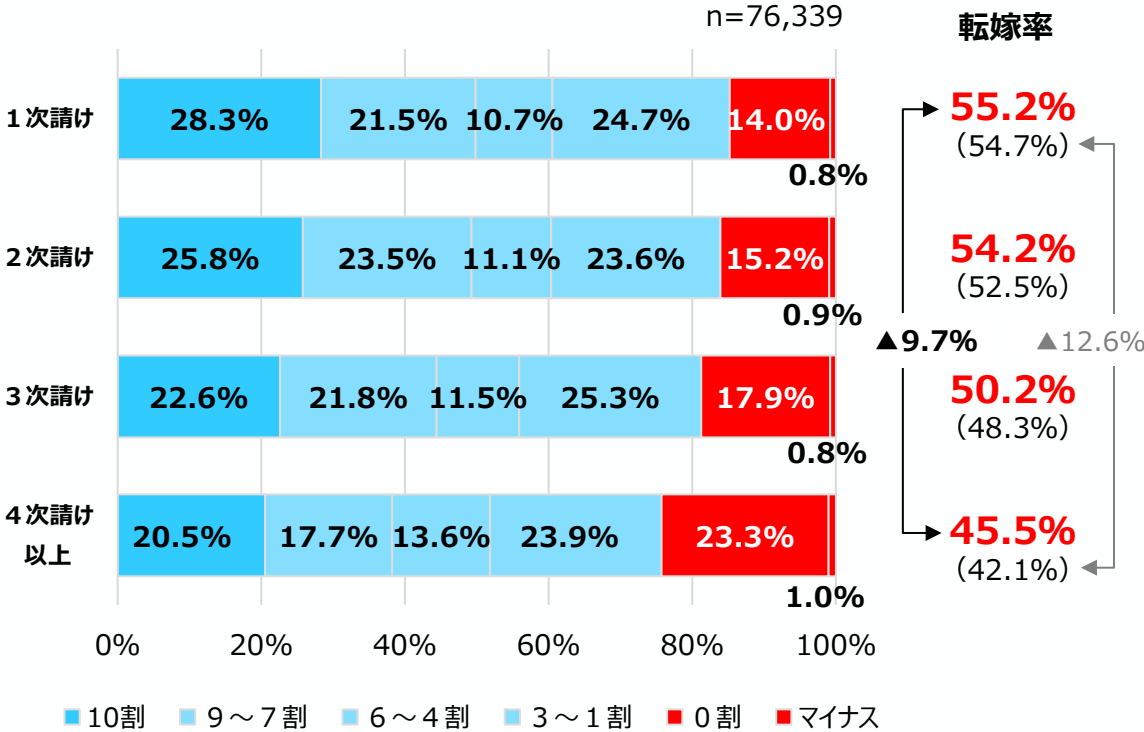
価格転嫁の状況（業種別・取引段階別）

- 多くの業種で前回結果より転嫁率の改善がみられるが、業種別でも差がある状況。
- 受注側企業の取引段階が深くなるにつれて、価格転嫁率が低くなる傾向はみられるものの、3次請けの転嫁率が初めて5割を超え（50.2%）、1次請けと4次請け以上との転嫁率の差は縮小。

業種別の価格転嫁率

2026年 3月			コスト増に対する転嫁率	
全体			54.2%	(53.5%)
業種別	1位	化学	↓ 65.9%	(66.7%)
	2位	電機・情報通信機器	↑ 63.6%	(60.6%)
	3位	造船	↑ 62.4%	(59.4%)
	4位	飲食サービス	↑ 62.0%	(57.2%)
	5位	機械製造	↑ 61.4%	(59.4%)
	6位	自動車・自動車部品	↑ 61.2%	(58.9%)
	7位	食品製造	↑ 59.5%	(59.3%)
	8位	製薬	↑↑↑ 57.2%	(46.7%)
	9位	情報サービス・ソフトウェア	↑↑↑ 56.7%	(50.9%)
	10位	鉱業・採石・砂利採取	↑ 56.5%	(52.9%)
	11位	金融・保険	↑ 56.5%	(56.2%)
	12位	電気・ガス・熱供給・水道	↑ 56.2%	(52.7%)
	13位	金属	↑ 55.1%	(54.2%)
	14位	石油製品・石炭製品製造	↑ 54.7%	(50.0%)
	15位	卸売	↑ 54.6%	(54.1%)
	16位	小売	↑ 54.3%	(54.0%)
	17位	紙・紙加工	↑ 53.4%	(50.0%)
	18位	建設	↓ 53.0%	(53.2%)
	19位	不動産業・物品賃貸	↑ 52.9%	(51.7%)
	20位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑ 52.8%	(52.4%)
	21位	印刷	↑ 51.7%	(49.9%)
	22位	警備	— 50.5%	—
	23位	繊維	↑ 50.2%	(48.1%)
	24位	生活関連サービス	↑ 49.3%	(48.9%)
	25位	建材・住宅設備	↑ 48.9%	(47.2%)
	26位	通信	↑ 48.1%	(46.6%)
	27位	広告	↑ 44.0%	(43.4%)
	28位	農業・林業	↑ 42.4%	(42.3%)
	29位	廃棄物処理	↑ 42.0%	(41.1%)
	30位	放送コンテンツ	↑ 41.4%	(40.1%)
	31位	ビルメンテナンス	— 40.2%	—
	32位	トラック運送	↓ 34.5%	(34.7%)

受注側企業の取引段階と価格転嫁率



※（ ）内は前回の転嫁率を示す。

官公需における組織別・業種別の価格転嫁の状況

- 全体として価格転嫁率が前回よりも低下傾向にあり、官公需における価格転嫁への対応が不十分な結果。
- 組織区分で見ると、**国（府省庁）の転嫁率が最も高く、独立行政法人等、都道府県、市区町村の順に転嫁率が低下**しており、規模の小さな機関まで含め取組を進める必要。

組織区分・取引内容別結果

※ 独法等は、国立研究開発法人、国立大学法人等を含む。括弧内は前回2025年9月の結果。

取引内容 組織区分		転嫁率（全体）	工事	役務	物品	件数
官公需全体		48.4%（52.1%）	48.7%（52.9%）	47.6%（48.5%）	48.9%（53.1%）	7,840（7,193）
	国（府省庁）	57.8%（60.7%）	59.2%（66.5%）	58.0%（53.3%）	43.6%（45.9%）	504（497）
	独法等※	53.8%（54.5%）	59.0%（69.7%）	50.2%（48.7%）	56.2%（55.3%）	278（302）
	都道府県	50.6%（54.9%）	51.6%（54.8%）	50.2%（50.9%）	43.3%（61.5%）	2,380（2,322）
	市区町村	45.7%（49.2%）	45.3%（49.7%）	45.0%（46.4%）	49.6%（49.9%）	4,678（4,072）
件数		7,840（7,193）	5,235（5,100）	1,618（1,325）	745（657）	－－

受注企業の業種別結果

※ 業種別結果は、30件以上の回答があった業種のみを集計。

業種区分	価格転嫁率	件数	業種区分	価格転嫁率	件数
情報サービス・ソフトウェア	63.6%（42.2%）	71（64）	印刷	40.4%（41.4%）	129（103）
卸売	52.0%（55.7%）	247（213）	電気・ガス・熱供給・水道	39.7%（50.0%）	112（109）
建設	48.8%（52.1%）	4,713（4,434）	農業・林業	38.6%（56.4%）	35（22）
小売	46.6%（56.6%）	158（149）	廃棄物処理	38.6%（36.2%）	137（128）
生活関連サービス	46.3%（42.8%）	36（50）	放送コンテンツ	35.0%（48.2%）	40（34）
ビルメンテナンス	43.2%－	192－	警備	27.7%－	38－

2026年3月月間に基づく発注者リストの公表（2026年8月4日公表）

- フォローアップ調査において、10社以上の中小企業から主要な取引先として挙げられた発注者について、発注者ごとに、交渉・転嫁・支払条件の状況を「ア」～「エ」の4段階で整理したリストを公表。

発注者リスト（冒頭抜粋）

法人番号	企業名	①回答企業数	②価格交渉の 回答状況	③価格転嫁の 回答状況	④支払条件の 回答状況	パートナーシップ 構築宣言の状況
1010001000006	五洋建設（株）	28	ア	イ	ア	★
1010001001805	鹿島道路（株）	21	ア	イ	ア	★
1010001008668	J F E スチール（株）	21	ア	ア	ア	★
1010001008742	ビーエス・コンストラクション（株）	12	ア	イ	イ	★
1010001009823	アース環境サービス（株）	16	イ	ウ	ア	★
1010001024087	東光電気工事（株）	11	ア	ア	ア	★
1010001025515	N X 商事（株）	11	ア	ア	ア	
1010001027024	富士フィルムヘルスケアマニュファクチャリング（株）	10	ア	ア	ア	★
1010001034730	（株）内田洋行	13	ア	イ	ア	★
1010001067912	（株）N T T ドコモ	20	ア	イ	ア	★
1010001074355	主子マテリア（株）	12	ア	イ	ア	
1010001088181	（株）セブーン・イレブン・ジャパン	15	イ	ア	ア	★
1010001091664	三菱地所コミュニティ（株）	12	ア	イ	ア	★
1010001092605	ヤマト運輸（株）	82	ア	ウ	ア	★
1010001095640	第一三共（株）	11	ア	ア	ア	★
1010001095657	三菱電機トレーディング（株）	10	ア	イ	ア	
1010001098619	日鉄物流（株）	23	ア	イ	ア	★
1010001110829	リコージャパン（株）	12	イ	イ	ア	★
1010001112577	日本郵便（株）	16	ア	イ	ア	★
1010401009745	（株）小糸製作所	19	ア	イ	ア	★
1010401010455	（株）小松製作所	73	ア	ア	ア	★
1010401013565	清水建設（株）	125	ア	イ	ア	★
1010401015438	世紀東急工業（株）	24	ア	イ	イ	★
1010401016618	大東建託パートナーズ（株）	24	ウ	ウ	ア	★
1010401041839	（株）T M E I C	13	ア	イ	ア	★
1010601006939	（株）吉野工業所	18	ア	ウ	ア	
1010701025541	（株）日本アクセス	32	イ	イ	ア	★
1010801001748	（株）荏原製作所	30	ア	イ	ア	
1010901011705	三菱電機システムサービス（株）	13	ア	イ	ア	★
1011101044248	（株）ロッテ	16	ア	ア	ア	★
1012401010815	（株）飯田産業	11	ウ	ウ	ア	
1013101005329	（株）やまびこ	12	ア	ア	ア	★
1013301004808	山洋電気（株）	13	ア	イ	ア	★
1020001071491	富士通（株）	66	ア	イ	ア	★
1030001042723	（株）アイチコーポレーション	12	ア	イ	ア	
1070001015725	小倉クラッチ（株）	11	イ	ア	ア	
1070001016632	（株）ミツバ	10	ア	ア	ア	★
1070001020832	パナソニック A P 空調・冷設機器（株）	15	ア	イ	ア	★
1100001024474	シチズンマシナリー（株）	11	イ	イ	ア	

<企業リスト>

- 公表対象企業は過去最大の557社に増加、うち初掲載が89社。
- 価格交渉・価格転嫁・支払条件がいずれも最高評価（「ア・ア・ア」）の企業の割合は全体の2割。
- 今回から、パートナーシップ構築宣言の宣言状況についても掲載。

<官公需リスト>

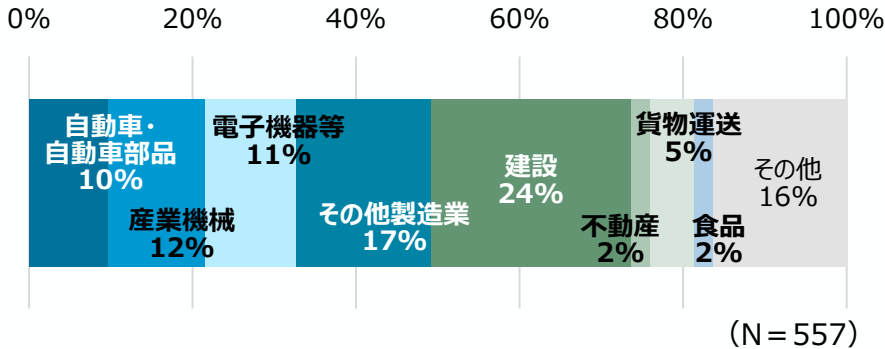
- 官公需における公表対象機関は過去最大の92機関に増加。
- 価格交渉は、「ア」の機関の割合が増加し、「エ」が0に減少。一方、価格転嫁は、「ア」「イ」が減少、「ウ」の割合が増加。

ア	平均値が7点以上
イ	平均値が4点以上、7点未満
ウ	平均値が0点以上、4点未満
エ	平均値が0点未満

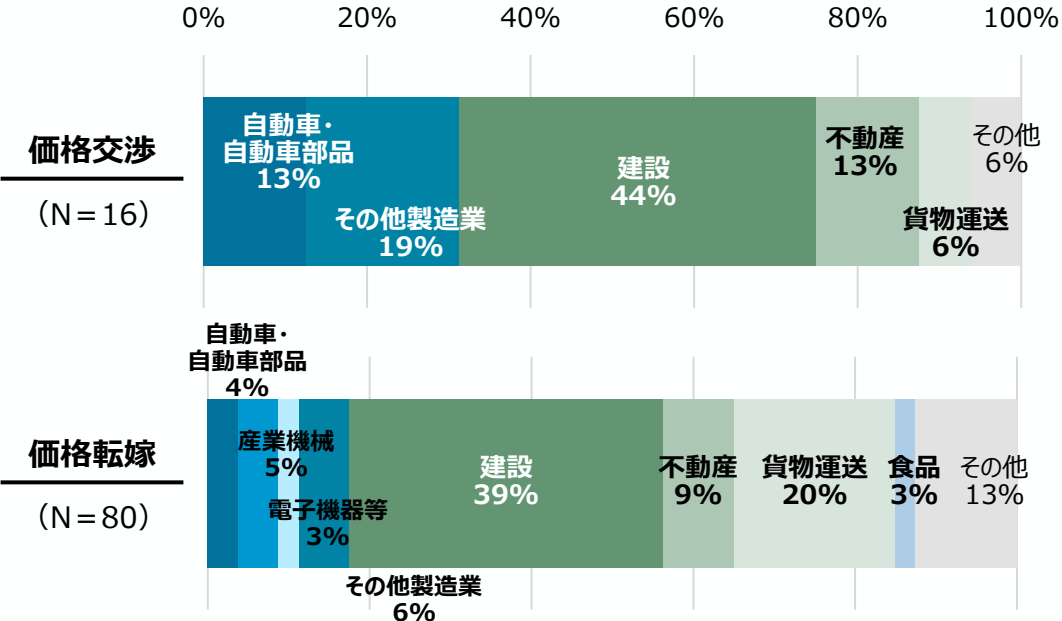
発注者リスト掲載企業の業種別結果

- 2026年3月の調査を踏まえた発注者リストにおいて、評価を掲載した557社のうち、約半数が製造業、約4分の1が建設業の事業者となった。
- 価格交渉、価格転嫁、支払条件のそれぞれで評価「ウ」または「エ」となった企業では、**建設業の占める割合が他の業種と比べ高い**。製造業、不動産業、貨物運送業などにおいても、評価の芳しくない企業が残存している。

発注者リスト掲載企業全体の業種分布



「ウ」または「エ」の評価を受けた企業の業種分布



※このほか、支払条件については「ウ」または「エ」となった企業は1社のみであるが、建設業の事業者。

官公需の取引状況に関する実態把握について

- 官公需における価格転嫁・取引適正化の実態把握を強化するため、**官公需に特化して、受注側の中小企業に対し、国等・地方公共団体との取引状況を把握するための調査**を実施中。
- 併せて、「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に基づく措置状況調査について、**小規模な自治体を含め、全自治体に対象を拡充**して調査を実施中。両調査ともに、結果は年度内に公表予定。

官公需における取引状況調査

国等・地方公共団体から契約先リストを提出していただき、
当該リストに掲載された中小企業に対し調査を実施

国等・地方公共団体
(1,984機関)



契約先リスト提出
(取引のある中小企業情報)



中小企業
(取引先)



10社以上の中小企業から回答があった発注者（国等・地方公共団体）の状況をリスト形式で整理し公表予定

【参考】契約先リスト未提供機関（38機関）

※ 9月9日時点

岩手県久慈市	長野県上伊那郡辰野町	島根県飯石郡飯南町
秋田県山本郡八峰町	長野県下伊那郡平谷村	島根県隠岐郡海士町
山形県最上郡大蔵村	長野県下伊那郡売木村	熊本県上益城郡甲佐町
福島県大沼郡三島町	長野県下水内郡栄村	熊本県葦北郡津奈木町
福島県東白川郡矢祭町	静岡県賀茂郡松崎町	熊本県球磨郡山江村
福島県双葉郡富岡町	滋賀県愛知郡愛荘町	宮崎県児湯郡西米良村
福島県相馬郡新地町	滋賀県犬上郡豊郷町	鹿児島県鹿児島郡十島村
群馬県吾妻郡長野原町	京都府相楽郡和束町	鹿児島県大島郡宇検村
埼玉県入間郡越生町	奈良県山辺郡山添村	鹿児島県大島郡伊仙町
埼玉県児玉郡神川町	奈良県磯城郡三宅町	沖縄県島尻郡座間味村
東京都西多摩郡檜原村	奈良県高市郡明日香村	沖縄県島尻郡南大東村
新潟県三島郡出雲崎町	奈良県吉野郡天川村	沖縄県島尻郡伊平屋村
山梨県北都留郡小菅村	鳥取県西伯郡日吉津村	

印刷業における官公需関連の取組

- 官公需印刷物の適正な予定価格の作成に必要な考慮事項を整理し、併せてその実効性を確保するため、最低制限価格制度等の導入や地域要件・設備要件の導入について、各地の導入事例等を示して導入を働きかける「官公需印刷物の入札・契約について（通知）」を、令和8年7月に経済産業省及び総務省から地方公共団体に対し発出。
- 業界団体（全日本印刷工業組合連合会）としても、各都道府県に所在する組合員が地方公共団体と交渉を行う材料として通知文を活用しており、官民で取組を進めているところ。
- 印刷業における低入札価格調査制度等の基準について、経済産業省において適正な率の算定方法を作成し、各府省庁及び地方公共団体に対し、令和8年秋頃に経済産業省から通知を行う予定。

「官公需印刷物の入札・契約について（通知）」 概要

- 適正な予定価格の作成について
 - 過去の発注実績のみから予定価格を作成することは適正ではない。事業者の印刷設備の有無や発注者の所在する地域に関する事情を考慮するとともに、「積算資料 印刷料金（一般財団法人経済調査会）」を使用することを推奨。
- 最低制限価格制度等の導入について
 - 印刷物の調達に関して最低制限価格制度の対象となる「製造請負契約」への見直しを依頼。最低制限価格制度の導入事例、最低制限価格の算定方法の事例を紹介。
- 参加資格・加点基準としての地域要件・設備要件の導入について
 - 応募する社の事業所の所在地に関する要件（地域要件）・自社の保有する印刷設備で印刷を行うことに関する要件（設備要件）を定めることを推奨。地域要件・設備要件の事例を紹介。

取引Gメンによる中東情勢の影響に係る調査結果について

- 6月1日より、中東情勢の影響についてナフサ関連製品を原材料として製造等を行う業種について重点調査を実施。
- 6月以降実施したヒアリング総数2,593件のうち、8月31日時点において、中東情勢の変化により、コストへの影響が確認された事例は1,954件。そのうち、中東情勢の影響によるコスト上昇分を「全額価格転嫁できた」は772件、「転嫁できなかった」は110件確認されたところであり、引き続き状況を注視していく。

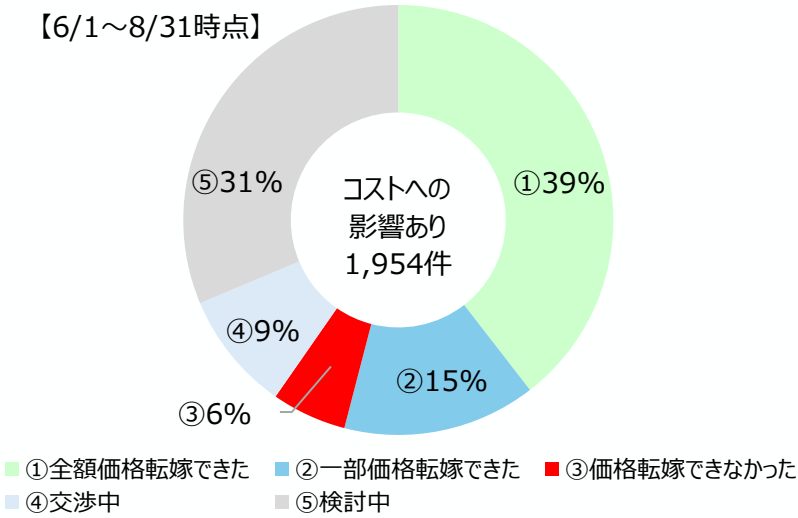
取引Gメンによる調査件数

(8月31日時点)

ヒアリング総数（6月以降実施分）		2,593件
うち、中東情勢変化により、 <u>コストへの影響あり</u>		1,954件
具体的な状況	① 中東情勢によるコスト上昇分を <u>全額価格転嫁できた</u>	772件
	② 中東情勢によるコスト上昇分の <u>一部を価格転嫁できた</u>	284件
	③ 中東情勢によるコスト上昇分について、 <u>価格転嫁できなかった</u>	110件
	④ 中東情勢によるコスト上昇分について、価格転嫁の <u>交渉中</u>	176件
	⑤ 中東情勢により、コストが上昇しているものの、 <u>価格交渉するか検討中</u>	612件

コストへの影響に対する具体的な状況

【6/1～8/31時点】



価格転嫁に関する受注側中小企業の生の声

- 塗料や切削油の値上がりの都度価格交渉を実施しており、コスト上昇分は満額価格転嫁ができています。取適法施行など国の政策による効果があると感じる。大手企業ほど価格交渉を申し入れてくるようになり、減額や威圧的な交渉がなくなった。（生産用機械器具製造業）
- 原材料のビニール価格の値上げにより、2026年7月に取引先と価格交渉を行った。交渉後は約1か月間受注が減少する傾向があり、転嫁率も約6割にとどまったため、満足できる十分な価格転嫁には至っていない。（プラスチック製品製造業）
- ナフサ由来原材料の値上げにより、取引先に対して2026年6月からの価格改定を申し入れたが、メールや電話で連絡しても取引先の担当者から反応がない状態が続いている。7月にも別の原材料の値上げにより価格改定を申し入れたが、反応がなく、困っている。（化学工業）

各業界においてみられる主な商慣習について

6月1日WG資料
再掲・一部追記

- 各業界において引き続き、価格転嫁・取引適正化を阻害する商慣習が確認されている（以下15業種）。
- 商慣習の是正のため、業所管省庁と業界団体が連携し、**具体的な行動に移していくことが必要**。

減額（歩引きやリベート等を含む）

- 食品製造業
- 繊維業
- 建材・住宅設備業
- 紙・紙加工業
- 機械製造業
- 電機・情報通信機器製造業
- 自動車・自動車部品製造業
- トラック運送業
- 小売業

型、治具等の無償保管

- 建材・住宅設備業
- 紙・紙加工業
- 金属業
- 機械製造業
- 電機・情報通信機器製造業
- 自動車・自動車部品製造業

契約後の仕様・納期変更/返品

- 繊維業
- 建材・住宅設備業
- 印刷業
- 金属業
- 機械製造業
- 自動車・自動車部品製造業
- 放送コンテンツ業
- 情報サービス・ソフトウェア業
- 広告業

発注書面の不交付

- 印刷業
- 通信業
- 放送コンテンツ業
- 情報サービス・ソフトウェア業
- 広告業

原材料、在庫保管の強要

- 食品製造業
- 繊維業
- 機械製造業
- 電機・情報通信機器製造業

知的財産権の帰属・侵害

- 建材・住宅設備業
- 印刷業
- 機械製造業
- 放送コンテンツ業
- 情報サービス・ソフトウェア業

具体的な改善取組の例

取引実態把握

（業界団体主体の取組）

業界団体会員企業側から取引先に対して、取引実態に関する調査を実施。実務実態の把握を行うとともに、アンケートの内容に関連したKPIを業界として設定し、会員企業の達成状況を継続的にフォローアップする。

標準契約事項の決定

（業界団体主体の取組）

価格や仕様の変更、在庫の取り扱いや検査プロセス等について適切に定めた「標準契約書」を作成し、周知を徹底。会員企業については、その使用を努力義務化し、使用率をKPIとして実績値を収集・可視化する。

官民連携の検討会

（行政主体の取組）

業所管課と業界団体とが中心となり、サプライチェーン上の関係者を集め、取引適正化を議題とする会議を開催。実務上の課題や業界特性を踏まえた具体的なアクションの検討を前に進める。

※過去の取適法（下請法）上の勧告事例や取引Gメンヒアリングの内容等を参考に中企庁作成。

価格転嫁・取引適正化を阻害する商慣習の具体例

- 取引Gメンによるヒアリングでは、価格転嫁・取引適正化を阻害する商慣習が数多く確認されている。

減額（歩引きやリベート等を含む）

- 以前から歩引きの慣習があり、業界内では珍しいことではない。季節品に関して、初回納品分で歩引きが発生することが多い。また、専売品を含む全商品に、1～数%のリベート、センターフィーが発生・徴収されている。（繊維業）
- 自社の請求額に対して、理由なく一定割合の歩引きが行われている。（小売業）
- 支払いが手形から現金に変更になったときから歩引きをされている。歩引きされた上で、振込手数料を引かれて代金が振り込まれる（紙・紙加工業）

類似事例が確認されている業界：食品製造業、機械製造業、建材・住宅設備業、電機・情報通信機器製造業、自動車・自動車部品製造業、トラック運送業

型、治具等の無償保管

- 金型の管理（保管・廃棄及びその費用負担）について書面での取り交わしをしていない。更新、補修など金型のメンテナンス費用発生についても取り決めがなく今まで請求できていない（建材・住宅設備業）
- 金型の保管や廃棄に関して、費用の協議もなく、ルールも存在しない。2024年に生産中止となった金型100トンについて、廃棄指示及び引き取りもない。（電機・情報通信機器製造業）
- 取引先が所有する金型のうち、700～800型を、無償で預かっており、休眠している型も約200型ある。保管料の請求により競合する他社に転注されることを恐れて交渉を申し入れたことはない。（金属業）

類似事例が確認されている業界：紙・紙加工業、機械製造業、自動車・自動車部品製造業

原材料、在庫保管の強要

- 納品予定表などのスケジュール案内がなく、原材料や在庫の負担が重い。取引先に引き取りをお願いしたが、断られた。（電機・情報通信機器業）
- 取引先の商品の売れ行きが悪く在庫過多になっている。取引先に取引拠点を貸し出しているが、取引先は相当の保管料を支払っていない。取引先の心証を悪くすることを懸念し、保管品の引き取りを申し入れできていない。（繊維業）

類似事例が確認されている業界：食品製造業、機械製造業

価格転嫁・取引適正化を阻害する商慣習の具体例

契約後の仕様・納期変更/返品

- 通常はリードタイムが1週間必要なところ、翌日納品などを要求されることがある。その際に短納期対応分の割り増し価格をのせて請求するが、一切払ってもらえない。（機械製造業）
- システム開発案件を受託しているが、取引最上位の取引関係者の意向で仕様が当初から何回も変更になったにもかかわらず、「予算が決まっている」と言われ、価格上昇分は取引価格に反映されなかった。（情報サービス・ソフトウェア業）
- 映像作品製作において、不測の事態により追加費用が発生することがあるが、追加費用の負担に関しての書面上の明確な取り決めはなく、スケジュール遅れが発生したときに納期に間に合わせるための追加対応費用などは費用請求の対象外となる（放送コンテンツ業）
- もともと合意していた納期に間に合うように製造したにもかかわらず、指定された納期が保留された。何度も納品を申し入れたにもかかわらず、結局分納となり、4か月に分けて4分の1ずつ納品することになった。（印刷業）

類似事例が確認されている業界：建材・住宅設備業、繊維業、金属業、自動車・自動車部品製造業、広告業

発注書面の不交付

- 発注書は今まで交付されたことがない。受注金額は暗黙の相場観があり、電話で口約束で決まる。特別な場合を除いて自社から見積書を発行することもなく、事後に請求書を発行するのみである。（放送コンテンツ業）
- 受注すると、口頭でイベント情報や主催者からの製品イメージ情報の連絡が来る。（印刷業）

類似事例が確認されている業界：通信業、情報サービス・ソフトウェア業、広告業

知的財産権の帰属・侵害

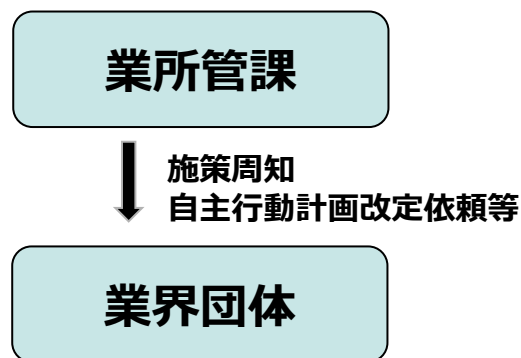
- 自社が設計した図面の提出を求められ提出したが、その後、その図面が他社への合い見積もりに依頼する内容の仕様として使われていることが発覚した。クレームを入れると契約を外されるかもしれないと思い、特段申し入れはしていない。（建材・住宅設備業）
- 「参考にしたいのでソースコードを提供してくれ」と言われ、理由を尋ねたら「他社で開発することにしたので流用する」と言われた。やむをえずに無償提供させられたソースコードはその後、ほかの開発案件で使われている形跡が確認された。（情報サービス・ソフトウェア業）
- 印刷したものを納品する契約であるにもかかわらず、自社が編集したデータの無償提供をお願いされることが頻繁にある。（印刷業）

類似事例が確認されている業界：機械製造業、放送コンテンツ業

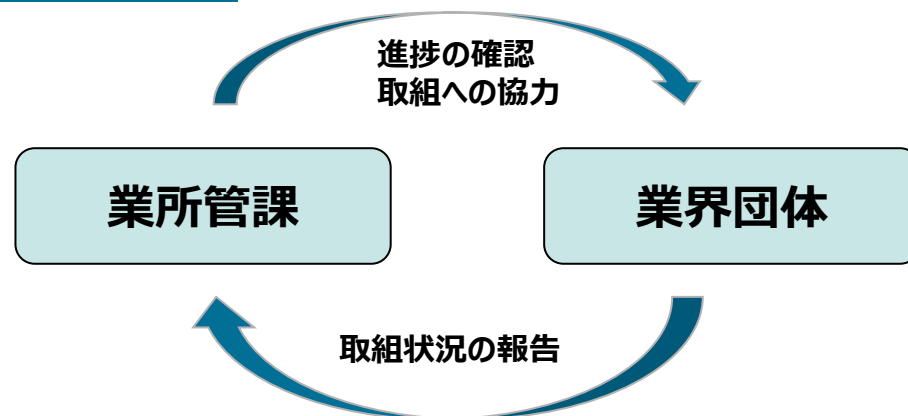
商慣習の是正に向けた対応

- これまで、取適法の執行等を通じて取引適正化を進めてきた。しかし、**取引適正化を阻害する商慣習がなお残存**。取適法等の執行・周知だけでなく「取引条件全体」を捉え、問題のある商慣習の積極的な是正まで踏み込む必要。
- 商慣習は、業界全体に根付いているものも多い。業所管課と業界団体とが主体となり取り組むことが重要。物価高を上回る賃上げを実現するためにも、周知から一段踏み込み、第三者からの視点も取り入れながら、是正に向けた取組の**進捗と結果を検証していく段階へと移行する必要**。

従来の取組



新しい方向性



- 是正すべき商慣習について、各業界での自主的な改善を促進。
- 政府側の基本対応は、取組の呼びかけや周知等。

- 是正すべき商慣習について、具体的に特定。
- 業界団体の達成目標、取組状況を政府側が確認。
- 政府も取組に協力。有識者からも助言。

補助金交付・入札参加資格の停止について

- 中小企業の取引適正化を促すため、中小受託取引適正化法（取適法）の勧告を受けた事業者については、経済産業省の補助金交付や入札参加資格を停止する措置を検討中。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）における記載

- 中小企業の取引適正化を一層推進するため、中小受託取引適正化法違反により勧告を受けた企業には、行為の内容や中小企業との取引への影響等の観点に留意しつつ、補助金交付や入札参加資格を停止する方策を検討し、措置していく。

令和7年1月24日「中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ」における青木官房副長官（当時）の指示

- 各事業所管省庁は、中小企業庁・公正取引委員会と連携して、下請法の勧告を受けた事業者に対する、補助金交付や入札参加資格停止措置の方策の検討（中略）等についても対応してください。

【参考】大阪府の取組事例

- 大阪府において、公正取引委員会から下請代金支払遅延等防止法第7条第3項に基づく「勧告」を受けた事業者について、入札参加停止とした事例がある。



大阪府入札参加停止要綱に基づき、以下のとおり入札参加停止を措置しましたのでお知らせします。

1.入札参加資格者および措置期間

- (1)名称:株式会社ダイヘン
- (2)所在地:大阪市淀川区
- (3)業者番号:5741551
- (4)措置期間:令和8年7月1日から令和8年7月31日まで(1月)

2.措置要因

当該入札参加資格者が、改正前の下請代金支払遅延等防止法第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）に違反する事実が認められたとして、令和8年6月26日付けで、公正取引委員会から同法第7条第3項の規定に基づき勧告を受け、商号等を公表された。

3.適用条項

大阪府入札参加停止要綱第3条第1項別表第十二号（1）

（参考）大阪府HP [入札参加資格者の入札参加停止について](#)